

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
栃木県下野市	平成21年～平成25年

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
下野市役所経済建設部道の駅準備室	0285-48-2119	0285-48-0011	michinoeki@city.shimotsuke.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

計画期間

連絡先

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出												
交流人口の増加	58.96%	$5,547,000人 \div 3,489,480 \times 100 - 100 = 58.96$												
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠</p> <p>都市農村交流人口 = 地域振興交流施設入込客数 + 既存の観光交流施設入込客数</p> <p>地域振興交流施設の目標交流人口 平成17年度道路交通センサスの結果に立寄率、乗車人数、近隣の同類施設における利用者アンケートの結果を踏まえ算定した。 既存の市観光客入込客数は平成15年～19年の過去5年間の平均値を根拠として算定した。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成15年 763,960人</td> <td>平成21年 597,000人</td> </tr> <tr> <td>平成16年 776,160人</td> <td>平成22年 568,000人</td> </tr> <tr> <td>平成17年 724,252人</td> <td>平成23年 1,303,000人</td> </tr> <tr> <td>平成18年 685,887人</td> <td>平成24年 1,461,000人</td> </tr> <tr> <td>平成19年 539,221人</td> <td>平成25年 1,618,000人</td> </tr> <tr> <td>H15～19累計 3,489,480人</td> <td>H21～25累計 5,547,000人</td> </tr> </table>			平成15年 763,960人	平成21年 597,000人	平成16年 776,160人	平成22年 568,000人	平成17年 724,252人	平成23年 1,303,000人	平成18年 685,887人	平成24年 1,461,000人	平成19年 539,221人	平成25年 1,618,000人	H15～19累計 3,489,480人	H21～25累計 5,547,000人
平成15年 763,960人	平成21年 597,000人													
平成16年 776,160人	平成22年 568,000人													
平成17年 724,252人	平成23年 1,303,000人													
平成18年 685,887人	平成24年 1,461,000人													
平成19年 539,221人	平成25年 1,618,000人													
H15～19累計 3,489,480人	H21～25累計 5,547,000人													

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
38-2 受入機能強化施設	下野地区	都市農村交流の拠点施設 として地域振興交流施設を 整備する。	直売 671㎡ 加工 430㎡ 食材供給施設359㎡ 駐車場 96台	平成21年度～ 平成22年度	下野市	607,635	303,817	1/2	303,817	当該施設を整備し、特色ある地域農作物の販売や加工、また、様々なイベントを実施することにより集客機能を高め、他地域からの交流人口の増加を促進することにより、地域の農作物の生産向上や新たな雇用機会確保など、周辺地域の活性化が期待される。
合 計						607,635	303,817	1/2	303,817	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

